

## テーマ別の検討2 育児不安・虐待

### 1. 市民意向調査でみられた結果(自由回答を含む)

#### (1) 子育て不安・負担の現状

約1割が子育て不安・負担を感じている

「子育てがづらい」、「子育てに自信が持てなくなる」、「子育てが嫌になる」などの子育ての不安・負担感について、約1割が「ときどきある」もしくは「よくある」と回答しており、子育て不安・負担を感じている層が少なくない。

「子どもをたたいてしまうこと」が比較的「ある」とするのは約1割

「子どもをたたいてしまうこと」が「ときどきある」は就学前7.9%、小学生9.0%、「よくある」は共に3.0%である。

身体的暴力をふるってしまう状況が少なからずあるようである。

不安・負担を複合的に抱える家庭の存在

子育て意識の小項目間の関連性を分析したところ、例えば子育てが「づらい」と感じている回答者は、同時に子育てに「自信が持てない」、「子どもを嫌になることがある」、「たたいてしまう」と感じている場合が多く、子育てに関するマイナス方向の意識・実態を重複して有していることがわかった。

ひとり親家庭や核家族・子育て専門層の方が不安・負担が強い

家庭の属性別にクロス集計した結果、ひとり親家庭や、核家族でかつ共働きでない家庭で、より多く子育て不安・負担が訴えられている。

一方、共働き層については「子どもとの時間を十分にとれないこと」が悩みとして多く挙げられている。

育児の方法についての悩みが多い

特に就学前で「病気や発育・発達に関すること」や「食事や栄養に関すること」が悩み・気になることとして各3割以上挙げられており、育児の方法についての悩みが多くみられる。

就学前28.4%、小学生20.5%が「子どものほめ方/しかり方がよくわからないこと」を悩みとして挙げており、これも少なくない。

小学生では、教育・塾・進路、友達つきあいなどの悩みが多い

小学生では、「子どもの教育・塾、進路に関すること」が半数近く、「友達つきあいなど対人関係に関すること」が約4割で、悩み・気になることとして多く挙げられている。

夫婦や周囲の関わりが子育て不安・負担に影響あり

夫婦間のコミュニケーションがとれていなかったり、子育てに配偶者が協力的でなかったりする場合に、不安・負担がより強い。

また、周囲に子どもの世話を頼める親族・知人等がいない、子育て仲間がいないなどの場合にも、不安・負担がより強い。

これらのことから、子育ての不安・負担には夫婦や周囲の関わりが影響していると考えられる。

#### 自由回答でみられた意見

##### ● 子育ての孤立、ストレスについて

子どもを育てるのは楽しいこともあるが、やはり我慢することも多く、特に1日中相手をする母親はとてもストレスがたまる。母親にも新しいものに触れる余裕を与えてほしい。

子どもと2人きりで家にいると社会に取り残された感じ。授乳、おむつ、夜泣きで自分も日中眠くイライラ。まったく同じ事の繰り返し、話し相手もなし。ゆっくり買い物をしたく、子どもを連れていっても大声で泣かれすぐ帰る始末。そんな時ママ友達と話をすると精神的に楽になった。

子どもが生まれてからゆっくりと友達とお茶することもできず、外でもぐずらないか心配、育児のストレスや話したいことは山ほど。子どもが泣いてもお互いさまでいられる環境で、仲間とお茶などもできる場がほしい。特に赤ちゃんの時、孤立していて、すべて自分だけでやっていて辛かった。

心にゆとりがある時は子育ては楽しいが、ゆとりがなくなる時、主に「お金がない」「時間はない」「ストレスの吐き出し口がない」時はつらい。

子育てで孤立を感じている人が周りにたくさんいる。

四六時中子どもと一緒にいると気が変になりそうだった。人間は一人になる時間が絶対に必要。母親の自由な時間のために3,4時間預かるシステムがあってほしい。

子どもができることがいたずらにもなり、生活を時間内に進めていくことができにくくなったり、母親の体調、機嫌が悪い時などイライラすることも当然ある。家の中では限界となり、親子共々気分転換外へ行くが、嫌なことを言われたり、泣いている子どもをなだめている時に感じる視線もつらい時がある。こうして積み積もったことが、ふとしたきっかけで感情的(「キレる」)になり子どもにぶつけてしまい、たたくことはまったくないとはいえない。行きすぎた行為(「虐待」)をしてしまう人の気持ちも部分的には理解できる。( 印の言葉は言葉のイメージが強く、本質をわかりにくくするので、この一言で片づけるべきではないが。)

## (2) 子育て相談窓口の認知・利用状況

### 十分ではない認知状況

子育て相談窓口の認知状況については、児童相談所が8割以上の人に認知されているほかは、就学前で育児相談と子育て相談室が7割程度、その他の窓口については半数以上が「知らなかった」と回答しており、相談窓口の認知状況は必ずしも高くない。

### 相談窓口は子育て不安・負担をキャッチする機会

子育て相談を利用している場合の方が、子育てについて「つらい」、「自信がなくなることがある」、「子育てが嫌になることがある」といったマイナスの意識を持つ割合が高いという結果もみられており、相談窓口が子育て不安・負担をキャッチする重要な機会であることがわかる。

#### 自由回答でみられた意見

##### ● 相談事業について

本当に困った時、どこに相談したらよいかわかっていればよい。

24時間電話相談があるとよい。

府中市には社宅も多く、若い夫婦で移ってきた人も多いので、周りに相談相手がいない第1子の妊婦の相談窓口があるということを知らせて欲しい。

##### ● 相談等における市の対応について

健診時に子どもの発育の不安を述べたところ、状態を聞くこともなくすぐ専門家に行った方がよいと言われ、不快だった。まずは母親の不安を取り除くことが必要なのではないか。

医療センターの子育て相談室の対応に不満を感じた。母親は自分がどれだけ大変か話すことでストレスを発散して、「大変なのによく頑張っている」と言われることで満足、安心するのに、「もうちょっとがんばってみて」というような対応。相談員はカウンセリング研修などに行った方がよい。

市に相談に行っても対応が愛想なく冷たく、足が遠のく。

市に相談しても何もならない。もう少し相談者の身になってくれるとよい。

### (3)子育てに関する情報入手の状況

子育て情報の希望入手方法は広報をはじめとして保育園等、パンフレット、HP等さまざま

子育て支援サービス情報の希望入手方法は、広報ふちゅうが突出して希望が多いほか、保育園・幼稚園や小学校、市のホームページ、市役所や文化センターの窓口などの希望が多い。

インターネットの利用率は必ずしも高くないが、若い世代ほど利用が多い

インターネットの利用については「よく利用している」が就学前10.4%、小学生4.6%であり、必ずしも高くはない。

ただし、年齢層が若くなるほど利用率が高まる傾向がある。

自由回答でも情報提供に関する意見が多い

自由回答では、アンケートに挙げられていたようなサービスも知らなかったという意見もいくつかあり、そこに行けば情報が得られるのかそれをすべての家庭がわかるようにしてほしいという意見があった。

情報提供の手段として、広報も新聞をとっていないと配布されず、またパソコンがない家庭もあるので、すべての子育て家庭に情報が行き渡る方法(例えば定期的に情報を送付するなど)を工夫すべきとの意見もいくつかみられた。

#### 自由回答でみられた意見

##### ● 子育て支援サービスの情報について

アンケートで挙げられていたサービス等も、はじめて知ったものが多かった。もっと広報などで取り上げてほしい。

府中市は情報がない、市のHPを見ても特に情報もなく、冊子もいまひとつ。

情報をどこで得ればよいかわからない。

口コミの場合が多く、情報を知っている人と知らない人の格差が大きい。

仕事をしていると、いろいろ詳しく調べ申し込むのは困難。土日は市役所やサービス施設も休みのことが多く、結局何もかからない。

パソコンなどが家になくてもいろいろな情報を知ることができるもの(たとえば広告など)を作ってほしい。市の便利帳のような全戸配布など。

転入届の際、児童手当などの手続の時にでも保育サービスなどの情報がほしかった。何もパンフレットももらえなかった。

どんなサークルがあるのか、どこに行けば情報が得られるのかなどがわかるパンフレットがほしい。

広報ふちゅうは新聞をとっていないと配布されない。

定期的に子育て支援の情報が送付されるようなサービスがあればよい。

地図で施設の配置等がわかるような情報がほしい。

未就園児のいる家庭を対象に地域情報を教えてほしい。

「子育てのたまたま箱」を健診時などにも配布するとよい。

## 2. 施策・事業の現況と課題

### (1) 情報提供体制

子育てへの不安や悩みを少しでも解消するために、子育てに関する情報や保育サービスの内容を多様な媒体を活用しながら提供できるよう努める必要がある。

府中市では、子育て情報誌として「子育てのたまて箱」を作成して配布し、ホームページを開設するなどの取組を行ってきた。

今後は、情報提供の機会のさらなる拡充を図るとともに、市民参加のもとに情報内容を検討するなどして提供される情報の内容について子育て家庭にとって真に必要なとされる内容となっているか確認し、情報内容の充実も図っていく必要がある。

事業	事業の内容・実績 ( 目標は福祉計画掲載のもの)	課題等	今後の方向性 (21年度まで)
子育てパンフレットの作成・配布	家庭内で身近に得られる情報誌として「子育てのたまて箱」を作成し、母子保健手帳交付時に配布(平成15年度に改訂版を作成)	● 家庭内で身近に得られる情報誌が必要であり、内容の充実について要望が強い	● 内容の充実を図る
多様な媒体を活用した子育て情報の提供	育児に追われなかなか情報を得る機会がない家庭に対して、あらゆる機会を捉えて情報提供に努める (現況) 広報、ホームページ、「子育てのたまて箱」	● あらゆる機会をとらえた情報提供のさらなる充実	● 子ども家庭支援センター内に情報コーナーの設置並びに各種事業を通じた情報提供を実施

### (2) 相談体制

府中市における子育て相談体制は、これまで子ども家庭支援センター「しらとり」や子育て支援課や健康推進課などが中心となって担ってきた。

平成17年3月に駅前に中核施設(新たな子ども家庭支援センター)が開設するに伴い、「しらとり」との連携のもとにそこを核とした総合的な子ども家庭相談事業を展開していく予定である。

ひろば事業等における相談も、必要に応じ各専門相談員との円滑な連携ができるようにしていく必要がある。

事業	事業の内容・実績 ( 目標は福祉計画掲載のもの)	課題等	今後の方向性 (21年度まで)
中核施設(新たな子ども家庭支援センター)の設置	子育てに関する総合相談及び情報提供のネットワークの中心となるとともに、親子が気軽に参加できる子育てひろば・子育て講座の開催、ボランティア・子育てサークルの育成支援、児童虐待防止の対応などを総合的に推進する中核施設(子ども家庭支援センター)を設置する (現況)平成17年3月開設に向け準備室開設	● 特になし	● 子どもの生命・安全確保を基調とし、専門的援助や社会資源を活用し、子どもと家庭のあらゆる相談・問題解決に向けて支援・援助を行う施設とする
子ども家庭総合相談事業	「しらとり」及び中核施設を中心とする相談体制への再構築を図り、子ども家庭のあらゆる相談への対応を強化 (現況)1か所「しらとり」 午前10時-午後10時 緊急時は24時間受付 (目標)2か所	● 特になし	● 新たな子ども家庭支援センターを核として、子ども家庭支援センター「しらとり」との連携を密にし、同じ方向性を持った子育て支援事業の展開を図る

### (3) 児童虐待対策

子どもの健全な成長や発達を阻害する児童虐待が増加して深刻な社会問題となっており、虐待防止のための対策が求められている。

府中市では、児童虐待専門相談員の設置、関係機関による連絡会議の設置、市民向け虐待防止マニュアル(パンフレット)の作成などに取り組んできた。

児童虐待への対応に関しては、児童相談所との連携を基本に子ども家庭支援センターを核としたネットワーク体制の強化が必要である。具体的には、スーパーバイザーの確保や複数機関の専門職種間での連携・協働の仕組みづくりなどが課題となる。

事業	事業の内容・実績 ( 目標は福祉計画掲載のもの)	課題等	今後の方向性 (21年度まで)
児童虐待専門チームの設置	児童虐待に関する専門の相談員を育成し、相談体制の充実を図る (現況) 専門相談員2名配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 相談員が様々な相談に対応できるネットワークづくりが必要</li> <li>● 相談員の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 児童相談所での実務研修や各種研修により専門相談員の技能向上を図る</li> </ul>
虐待防止ネットワークの構築	児童虐待の防止と早期対応のために、発見から解決に至るまでの関係機関による横断的な連携の組織体制を整備 (現況) 児童虐待防止連絡会議の設置(平成15年度設置)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 親子の孤立から育児不安・悩みなど身近な人に話ができる状況になく、虐待に走る前にいかに防止できるかが課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 関係機関との連携と役割分担を明確にした取り組みを構築</li> </ul>
虐待防止マニュアル	児童虐待の防止と早期発見のために、虐待防止に関する啓発マニュアルを作成し、配布 (現況) 市民向けマニュアル(パンフレット)作成(平成15年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各施設における虐待に対する意識はあるが、対応の統一がなされていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施設向けのマニュアルにより各施設、関係機関とも統一的な対応ができるようにする</li> </ul>